情報通信審議会　情報通信技術分科会
放送システム委員会（第１９回）　議事概要

１　日　時
平成21年7月21日（火）　14時00分～15時30分

２　場　所
総務省　８階　第１特別会議室

３　議　題
（１）前回議事概要（案）の確認
（２）放送システム委員会報告（案）に対する意見の募集の結果及び委員会の考え方について
（３）その他

４　出席者（順不同、敬称略）
【構成員】伊東主査（東京理科大学）、相澤（国立情報学研究所）、井家上（明治大学）、伊丹（東京理科大学）、甲藤（早稲田大学）、関口（電波産業会）、佐藤（東京工科大学）、高窪（明治大学）、都竹（名城大学）、野田(日本ケーブルラボ)
【説明員】廣野（フジテレビ）、内田（クアルコム・ジャパン）、黒田（日本放送協会）、川野（総務省情報流通行政局放送政策課）
【事務局】久保田（総務省官房審議官）、田中、木村、羽多野（総務省情報流通行政局放送技術課）

５　配付資料
資料１９－１　放送システム委員会（第１８回）議事概要（案）
資料１９－２　放送システム委員会報告（案）に対する意見の募集の結果及び委員会の考え方（案）
資料１９－３　放送システム委員会　報告（案）
参考資料　「携帯端末向けマルチメディア放送の実現に向けた制度整備に関する基本的方針（案）」に対する意見募集

６　議事概要
事務局より関係者及び説明員の紹介、配付資料の確認を行い、以下の審議を行った。

(1) 前回議事概要（案）の確認
放送システム委員会（第18回）議事概要（案）が了承された。

（2）放送システム委員会報告（案）に対する意見の募集の結果及び委員会の考え方について、事務局からの報告

放送システム委員会報告（案）に対する意見の募集の結果及び委員会の考え方について、事務局より資料１９－２に基づき報告が行われた後、以下の質疑応答があった。

○　No.24の意見のうちデジタルサイネージは放送ではなく通信に属するものもあると認識している。放送システム以外のものについては、当委員会の所掌でない旨を明記した方が良いのではないか。また、データ符号化方式やCAS方式へのご意見についても、当委員会で決定するものではなく民間規格である旨を明記すべき。No.6の意見に対する委員会の考え方に、「番組制作・番組交換・番組流通等の利便性を考えて上位層での統一を可能な限り図った」という旨を追記するべき。（伊東主査）

→指摘事項について内容精査の上、修正する。（事務局）

○　「地方ブロック向けデジタル放送」に関する同趣旨の意見に対する委員会の考え方の記載内容が、項目によって異なる箇所がある。(No.24,25,31)（野田委員）

→記載内容を統一する。（事務局）

意見募集結果を踏まえた放送システム委員会報告（案）の修正内容について、事務局より資料１９－３に基づき報告が行われた後、以下の質疑応答があった。

○　P.93において、文中では「ARIB STD B31/29」が「地上デジタルテレビ放送/音声放送」に修正されているが、図3.1.6-2中では、「ARIB STD B31/29」の表記のままである。報告書は様々な立場の方が利用することを勘案して、「ARIB STD B31/29」と「地上デジタルテレビ放送/音声放送」を並記するとよいのではないか。（井家上委員）

→並記するよう記載を修正する。（事務局）

○　本報告書は様々な立場の方が利用することを勘案して、巻末に「用語説明」を加えた方がよいのではないか？

→本会合の資料は、パブリックコメントに付した案の修正案という主旨のものなので付けていないが、最終的な報告書には、「用語説明」を加える予定。（事務局）

（3）その他

「携帯端末向けマルチメディア放送の実現に向けた制度整備に関する基本的方針（案）」に対する意見募集について、総務省情報流通行政局放送政策課　川野説明員より参考資料に基づき説明が行われた後、以下の質疑応答があった。

○　「新型コミュニティ放送」の開始時期は、いつごろとなる予定なのか？(野田委員)

→全国向け放送及び地方ブロック向け放送の実現後を予定。マルチメディア放送はアナログテレビ放送で使用されている周波数帯の跡地を利用するものであり、開始は少なくとも2011年７月以降である。更に、事前の実証試験なども必要になると想定しており、現時点では放送開始予定時期について明言できない。（川野説明員）

○　P.4　３(2)①表現の自由の享有に記載されている「地上放送事業者」には、テレビ・ラジオ放送事業者が共に含まれるということか？(伊東主査)

→その通り。（川野説明員）

今後のスケジュールとして、修正を行った委員会報告（案）について再度パブリックコメントを実施する旨の提案が事務局からあり、これが了承された。また、次回会合は9/4を予定しており、その後、9/18の情報通信技術分科会にて答申案を審議頂く予定である旨の連絡があった。

以上